

平成28年11月22日

各 位

会 社 名 W A S H ハ ウ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 児 玉 康 孝
(コード番号：6537 東証マザーズ・福証Q-Board)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 部 長 阿 久 津 浩
(TEL. 0985-78-4000)

東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年11月22日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成28年12月期 (予想)			平成27年12月期 (実績)			平成28年12月期 第3四半期累計 期間 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高		3,063	100.0	49.4	2,050	100.0	64.4	1,934	100.0
営 業 利 益		279	9.1	27.5	219	10.7	234.6	91	4.7
経 常 利 益		271	8.9	24.1	219	10.7	230.2	91	4.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		166	5.4	26.7	131	6.4	229.2	53	2.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		61円52銭			76円42銭			20円36銭	
1 株 当 たり 配 当 金		16円00銭			16円00銭			—	

- (注) 1. 平成27年12月期（実績）及び平成28年12月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成28年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（620,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（166,800株）は考慮していません。
2. 平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成28年12月期 業績予想の前提条件】

1. 業績予想全体の前提条件

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、平成27年8月28日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成28年4月1日施行）が成立し、これを受けて平成27年9月25日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針」が閣議決定され、仕事と家庭を両立できる環境の整備を進めることが打ち出され、アレルギー、大気汚染(PM2.5)への対応に加え自宅で洗濯乾燥を行うスタイルから、コインランドリーを利用することにより時間を有効に使えるコインランドリー利用へのシフトが期待されます。

当社は、当事業年度においてもフランチャイズ（以下、「FC」という。）店舗を中心に積極的な出店を行うべく、前事業年度の「大分営業所」、「大阪支店」、「東京支店」に続き、平成28年2月に熊本営業所を設置するなどの展開を行っておりますが、平成28年4月の「平成28年熊本地震」や6月に九州地方を襲った記録的大雨により、建築業者の人手不足や出店地の物件開発等に影響を受けております。

このような状況下、熊本県内の店舗につきましては、2店舗がガラスが割れるなどにより地震の影響を受け、オープンまでに若干の時間を要しましたが、それ以外の店舗につきましては、断水の回復後、延べ2週間にわたり全ての洗濯機を100円で開放し、被災地域の復興に向けて支援活動を行ってまいりました。

これらにより、平成28年12月期は、売上高が前期比149.4%の3,063,439千円、営業利益が前期比127.5%の279,534千円、経常利益が前期比124.1%の271,854千円、当期純利益が前期比126.7%の166,918千円を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

①FC事業

当社のFC出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングして統一価格にて販売しております。

ただし、地域によりパッケージに含まれていないテレビ広告費に多少の金額の違いがあり、東京や大阪などの都市圏は九州よりも受注単価が高くなると予想しておりますが、まだあまり実績がないことから、実績のある九州の直前期実績を基に算出し、1店舗当たりの受注単価を20,200千円と見込んでおります。

営業担当社員の社歴が1年未満は1件、1年以上は2件、リーダー4件、支店長6件、ただし5年以上の経験者は7件を目安に個人の能力および営業担当者的人员計画（期初22名、期末39名）を基に実行可能性を勘案し、想定される出店数を積み上げた結果、九州を中心に105店舗の出店を見込み前述の受注単価を掛け、売上高を算出しております。また、例外的に発生する建築の請負につきましては、過去12か月の実績を参考として、1店舗当たり14,000千円にて10店舗を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期のFC事業の売上高は、FC出店数の増加により前期比153.5%の2,255,460千円を見込んでおります。

平成28年12月期第3四半期までの業績進捗については、熊本の震災や6月に九州を襲った大雨による工事遅延等もありましたが、概ね計画通り進捗しており65店舗を出店しており、前年同期比では16店舗上回っております。

平成28年12月期第4四半期の売上高は、既にFC契約済で今年オープンする予定の店舗が30店舗あり、前述の出店済と契約済を合わせますと95店舗となっており、出店意欲のあるFCオーナー候補がすでに十分確保できていることや、出店可能な物件数の在庫が23店舗あることから、年間出店数につきましては105店舗を見込んでおります。

②店舗管理事業

店舗管理事業の売上の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの店舗管理を行うことによる収入は店舗数に比例して増加することから、F C事業で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画しております。

これにより、平成28年12月期の店舗管理事業の売上高は、前期比143.7%の504,946千円を見込んでおります。

平成28年12月期第3四半期までの業績進捗については、概ね計画通りに進捗しており、今後のF C出店数が年間計画を達成すると予想していることから、計画通りの売り上げを見込んでおります。

③直営事業その他

直営店の新規出店は東京エリア3店舗、大阪エリア1店舗を予定しております。

既存店である22店舗の売上に関しましては、基本的に直近3年間の売上を平均して年間予想売上を見込んでおりますが、過去10年間の売上データにて季節変動指数を算出し、年間予想売上を月割りしております。新規出店舗の売上につきましては、F Cを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出しております。

直営店以外の内訳は、店舗の修繕、業務受託、事務手数料等となっております。

店舗の修繕は、過去の既存店の平均が1店舗当たり月11千円に店舗数を乗じてであることから、この金額に1年以上経過した店舗数にて算出しております。

業務受託は、一般社団法人全国コインランドリー管理業協会の業務請負による収入であり、店舗管理維持の確認や電話業務および事務業務等の代行業務を請け負っております。

事務手数料につきましては、店舗毎のガス料金の精算手数料となっており、ガスの使用量に係数をかけて手数料を受領しております。そのため直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画しております。

以上のことから、店舗数に比例して増加することが予想され、平成28年12月期の直営事業その他の売上高は、前期比132.2%の303,033千円を見込んでおります。

平成28年12月期第3四半期までの直営店舗の業績進捗については、前述の通り6月の九州エリアでの記録的な豪雨や、7月、8月の少雨により、計画を若干下回っておりますが、季節変動要因や気象要因につきましては、年間を通じますと平年並みになることから、業績予想としましては、計画通りの売り上げを見込んでおります。

また、業務受託および事務手数料の平成28年12月期第3四半期までの業績進捗については、概ね計画通りに進捗しており、今後のF C出店数が年間計画を達成すると予想していることから、店舗の修繕も含め、計画通りの売り上げを見込んでおります。

(2) 売上原価

①F C事業

当社のF C出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしておりますので、売上原価につきましても店舗数と比例いたします。

ただし、地域によりパッケージに含まれていないテレビ広告費に多少の金額の違いや、店舗備品において価格変更が発生することがあることから、九州エリアをベースに策定しております。直前期実績を基に1店舗あたり13,500千円にて計画しております。東京エリア及び大阪エリアにつきましても、まだほとんど実績がないことから九州エリアの数値にて算出しております。

なお、メーカーとの契約にて、仕入代金に応じて割戻があることから、予定仕入金額に見込割戻率を掛けて、算出いたしております。

また、設計施工監理課の人件費及び燃料費等を原価として見込んでおります。

これらにより、F C事業の売上原価は前期比155.4%の1,536,169千円を予定しております。

②店舗管理事業

店舗管理収入に対する原価のうち、洗剤等に関しましては、直前期実績の売上に対する原価率にて計画しております。

店舗清掃費に関しましては、清掃スタッフの人件費相当分であることから、売上と同額を計上しております。広告料に関しましては、各営業エリアでのテレビ局のスポンサー分を、直前期実績を基に原価として計上しております。上記以外に、店舗管理課の人件費及び燃料費等を原価として見込んでおります。

これらにより、店舗管理事業の売上原価は前期比110.6%の280,140千円を予定しております。

③直営事業その他

直営店に関しましては、前年の実績を基に、売上に対する水道光熱費等の比率を算出し、計画しております。その他のうち原価が発生する店舗修繕につきましては、直前期実績の原価率に基づき計画しております。

これらにより、直営事業その他の売上原価は前期比166.5%の218,703千円を予定しております。

(3) 販売費及び一般管理費

コインランドリー店舗の出店拡大のため、平成27年12月末と比較いたしますと営業担当を中心に、平成28年12月末は38名人員を増やす予定としております。これにより、給与手当を前期比164.5%、210,012千円を見込んでおります。

同時に採用活動に係る経費として41,468千円を見込んでおります。

また店舗数および営業担当者の増加に伴い、車両が増加いたしますので、リース料の増加を見込んでおります。

これらにより前期比163.6%、748,892千円を見込んでおります。

(4) 営業外損益

営業外損益のうち、主に、支出につきましては、支払利息等が内容となっており、借入利息を見込んでおります。

(5) 特別損益等

固定資産の更新を予定していないことから、見込んでおりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月22日

上場取引所 東 福

上場会社名 WASHハウス株式会社

コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)児玉 康孝

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)阿久津 浩 (TEL)0985(78)4000

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,934	—	91	—	91	—	53	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	20.36	—
27年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成27年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の数値及び平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,552	360	23.3
27年12月期	1,645	338	20.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 360百万円 27年12月期 338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				16.00	16.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成28年4月2日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成27年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,063	49.4	279	27.5	271	24.1	166	26.7	61.52

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	2,625,200株	27年12月期	2,613,500株
28年12月期3Q	－株	27年12月期	－株
28年12月期3Q	2,615,840株	27年12月期3Q	－株

(注) 1. 当社は平成27年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方、世界経済の減速懸念や円高・株安が景況感に影響を与える懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、安倍政権のもと、「すべての女性が輝く社会づくり本部」の会議で、「女性活躍加速のための重点方針2016」を決定し、女性の社会進出を推し進める具体的な施策が示されたことにより、ライフスタイルの変化が浸透し、コインランドリーを利用する需要の伸長が期待されます。

このような状況のもと、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、フランチャイズ（以下、「FC」という）店舗の出店を中心に取り組んでおります。特に、当社は九州の営業体制をより強化すべく、既存エリアの熊本県に熊本営業所を2月に設置し、九州地域の店舗は伸長しております。また、首都圏エリアの東京都に初めて、直営店2店舗を設置いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,934百万円となり、営業利益は91百万円、経常利益は91百万円、四半期純利益は53百万円となりました。

事業区分別の業績は次のとおりであります。

① FC事業

当第3四半期累計期間のFC新規出店につきましては、福岡県27店舗、熊本県8店舗、山口県7店舗、宮崎県7店舗、佐賀県4店舗、大分県4店舗、大阪府3店舗、広島県2店舗、長崎県2店舗、鹿児島県1店舗の計65店舗となりました。これにより当第3四半期会計期間末のFC店舗数は、321店舗となりました。

この結果、売上高は1,369百万円となりました。

② 店舗管理事業

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、FC新規出店が寄与し、売上高は362百万円となりました。

③ 直営事業その他

当第3四半期累計期間の店舗の売上に影響を与える気象条件につきましては、当社の出店エリアにおきまして、降水量が平年比127.6%、1ミリ以上の雨が降った降雨日は平年比105.7%、と比較的恵まれたものとなりました。

この結果、売上高は202百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ92百万円減少の1,552百万円となりました。これは主に、現預金が299百万円減少、有形固定資産が64百万円増加、たな卸資産が59百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ114百万円減少の1,191百万円となりました。これは主に、未払法人税が79百万円減少、買掛金が38百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ22百万円増加の360百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,950	872,153
売掛金	40,136	53,508
たな卸資産	16,970	76,678
その他	29,164	54,263
流動資産合計	1,258,222	1,056,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,387	172,025
その他	99,033	141,599
有形固定資産合計	249,421	313,625
無形固定資産	2,361	4,889
投資その他の資産	135,069	177,189
固定資産合計	386,852	495,704
資産合計	1,645,075	1,552,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,853	232,479
1年内返済予定の長期借入金	47,670	44,384
未払法人税等	79,416	—
賞与引当金	2,614	12,288
預り金	217,561	196,140
その他	232,465	177,289
流動負債合計	850,580	662,581
固定負債		
長期借入金	111,123	77,835
預り保証金	325,078	435,670
資産除去債務	9,674	9,759
その他	9,777	5,522
固定負債合計	455,653	528,787
負債合計	1,306,234	1,191,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,974	161,380
資本剰余金	85,974	91,380
利益剰余金	97,087	108,524
株主資本合計	339,037	361,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△196	△346
評価・換算差額等合計	△196	△346
純資産合計	338,840	360,938
負債純資産合計	1,645,075	1,552,307

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,934,639
売上原価	1,299,786
売上総利益	634,853
販売費及び一般管理費	543,218
営業利益	91,634
営業外収益	
受取利息及び配当金	574
その他	1,744
営業外収益合計	2,319
営業外費用	
支払利息	1,349
その他	841
営業外費用合計	2,191
経常利益	91,762
税引前四半期純利益	91,762
法人税、住民税及び事業税	35,630
法人税等調整額	2,879
法人税等合計	38,509
四半期純利益	53,252

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はコインランドリーシステムの提供を行う単一セグメントの業態であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成28年10月18日に株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の承認を得て、平成28年11月22日付けで東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Board市場に株式上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成28年10月18日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

(1) 公募による新株式の発行 (ブックビルディング方式による募集)

① 募集株式の種類及び数	普通株式 620,000株
② 募集方法	発行価格での一般募集とし、野村證券株式会社他6社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させます。
③ 申込期間	平成28年11月14日～平成28年11月17日
④ 払込期日	平成28年11月21日
⑤ 株式受渡期日	平成28年11月22日
⑥ 調達資金の使途	首都圏への直営店出店に係る設備資金、借入金返済の一部、事業拡大を目的とした人員増強のための人材紹介料に充当する予定であります。

(注) 1. 発行価額の総額は、平成28年11月2日に開催の取締役会において、また、発行価格は同取締役会で仮条件を決定しブックビルディング方式により平成28年11月11日に決定いたしました。

2. 増加する資本金の額は、平成28年11月11日に決定しております。

(2) 引受人の当社株主からの買取引受による株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式 492,500株
② 売出人	JAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合他4名
③ 売出方法	売出価格での一般向け売出しとし、野村證券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させます。
④ 申込期間	上記(1)の申込期間と同一
⑤ 株式受渡期日	同上

(注) 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。

(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式 166,800株
② 申込期間	上記(1)の申込期間と同一
③ 株式受渡期日	同上

(注) 1. 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。

2. オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募等に係る投資家の需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う株式売出しであります。したがって、上記の売出株式の数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

(4) 第三者割当増資による新株式の発行

① 募集株式の種類及び数	普通株式 166,800株
② 割当方法	割当価格で野村証券株式会社に割当てます。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止いたします。
③ 申込期日	平成28年12月19日
④ 払込期日	平成28年12月20日
⑤ 調達資金の用途	首都圏への直営店出店に係る設備資金、借入金返済の一部、事業拡大を目的とした人員増強のための人材紹介料に充当する予定であります。

- (注) 1. 当社株主より当社普通株式を借入れた野村証券株式会社が売出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、第三者割当増資による新株式の発行決議を行っております。
2. 割当価格については、上記(1)の発行価格と同時に平成28年11月11日に決定し、発行価額の総額及び増加する資本金の額は、平成28年12月20日に確定いたします。
3. 申込期日までに申込みのない株式については、株式の発行を打ち切ることとなります。